

4. 消費者庁の予算・定員

平成25年度予算 92.5億円

一般行政経費 約40億円

○人件費 23.0億円
○物件費 17.0億円 (庁舎家賃5.5億円等)

政策経費 約52.5億円

○庁内各課の政策費等

- (食品と放射能リスク、消費者教育、事故調査体制の確立、物価対策、その他) 13.4億円
- 地方公共団体向け財政措置 (「基金」の上積み)
 - 一般会計 5.0億円、復興特別会計 7.3億円
- 国民生活センター運営費交付金 26.9億円

平成26年度予算 122.0億円

一般行政経費 約43.4億円

○人件費 25.4億円
○物件費 18.0億円 (庁舎家賃5.7億円等)

政策経費 約71.5億円

○庁内各課の政策費等

- (消費者安全・安心確保対策の推進、消費市場・物価関連対策の推進、その他) 14.3億円
- 地方公共団体向け財政措置 (「基金」の上積み)
 - 一般会計 30.0億円、復興特別会計 7.0億円
- 国民生活センター運営費交付金 27.2億円

地方消費者行政支援に係る予算

地方消費者行政活性化基金(平成21～25年度、304億円) →

平成25年度補正予算 15億円
平成26年度予算(一般会計) 30億円(大幅な当初予算化の増)
(復興特会) 7億円

平成26年度機構・定員要求の結果

○現在289名の消費者庁の定員に対し、新規増員12名※を措置。

(※増員14名、減員2名。その他、時限員直し解除2名。)

＜機構＞

- ✓ 審議官 (食品担当) 1の設置
- ✓ 企画官 (消費者教育担当) 1の設置
- (食品表示企画課企画官1の振替廃止)

＜定員 (新規増員12名) ＞

- ✓ 消費者の生命・身体・財産の安全・安心確保 4名
- ✓ 「消費者被害回復」のための取組 2名
- ✓ 物価関連対策の推進 8名

消費者庁定員推移 (単位：人)

350					
300					
250					
200	202	217	270	279	289
150					
100					
50					
0					
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
					H26年度